

## (5) 防災・地震対策

災害時に重要な輸送路となる道路の整備や、大規模地震時の救援物資の輸送や住民の避難などに利用される港湾の整備を優先的かつ効率的に進めます。  
また、安全・安心なまちづくりを推進するため、耐震診断や耐震改修に対する支援や、がけ地に近接する危険住宅の移転等に要する経費に対して補助金交付を行っています。

### 緊急輸送道路などの防災・震災対策の推進

災害に強い道路網を形成し、安全で安心できる生活を支える道路空間を確保するため、緊急輸送道路の整備優先区間選定方針を定め、これに基づき緊急輸送道路ネットワークの基本となる道路の整備を進めます。また落橋等の甚大な被害を防止し、緊急輸送道路としての機能を確保することを目的に橋梁の耐震補強を重点的に実施していきます。

【関係地域】 県下全域

【平成21年度事業費及び事業箇所】

道路災害防除事業 18箇所 19億5,400万円

主な箇所:一般国道251号(南申山町~加津佐町)

橋梁補修事業 18箇所 11億2,400万円

主な箇所:一般国道202号(佐世保市~長崎市)



一般国道251号 吾妻橋 落橋防止

問合せ先 長崎県土木部道路維持課

### 大規模地震に備えた港湾づくり

近年、全国的に大規模な地震が発生しています。特に平成17年3月の福岡県西方沖地震では本県の舌岐島においても被害が発生しました。長崎県には多くの島があり、港はフェリーをはじめとした海上交通の拠点として欠かすことが出来ないものとなっています。また、大規模地震災害が発生した際には救援物資の輸送や住民の避難などに利用されることとなります。このため、「港湾・漁港における大規模地震対策に関する基本方針」を新たに策定し、港湾施設の耐震化等の基本的な考え方を定めました。

緊急物資輸送等のネットワークの構築

陸上輸送ネットワーク「緊急輸送道路ネットワーク」

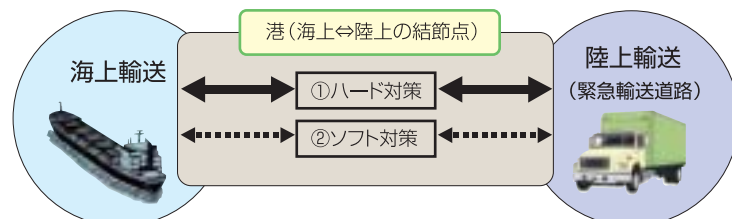
#### 海上輸送ネットワーク

##### ①ハード対策 (防災拠点港の整備)

<大規模地震対策施設の整備>

- ◎耐震強化岸壁の整備
- ◎必要なオープンスペースの確保(ふ頭用地等の耐震化)
- ◎陸上輸送ネットワークとの連絡(臨港道路の耐震化)

##### ②ソフト対策 (ネットワークの形成)



【平成21年度事業箇所】(耐震強化岸壁整備)

- ① 厳原港岸壁(-7.5m) 平成21年度事業費 1億9,400万円
- ② 福江港岸壁(-7.5m) 平成21年度事業費 2億4,000万円
- ③ 長崎港岸壁(-7.5m) 平成21年度事業費 6億円
- ④ 郷ノ浦港岸壁(-7.5m) 平成21年度事業費 2億1,000万円
- ⑤ 有川港岸壁(-5.5m) 平成21年度事業費 5,000万円



阪神大震災時の港湾被害

提供:神戸市広報課



防災拠点港のイメージ図

臨海部防災拠点マニュアルより転載

問合せ先 長崎県土木部港湾課

## 耐震・安心住まいづくり支援事業

地震時の住宅の倒壊による被害の軽減を図り、安全なまちづくりを推進するため、住宅の耐震診断や耐震改修計画作成に対する支援や住宅の耐震化についての情報提供を行い、住宅の耐震性向上を図る。

### 【情報提供事業】

- ・相談窓口の設置
- ・各種支援制度(補助金、税制)の周知

### 【耐震診断支援事業】

- ・昭和56年以前の既存木造住宅について、耐震診断を実施する家屋所有者等に対して費用の補助をする市町に助成する。
- ・補助率:市町の補助する額と同額(上限7,500円)
- ・補助額:申請者15,000円、国15,000円、市町7,500円、県7,500円

### 【耐震改修計画作成支援事業】

- ・耐震診断で「危険」と判断されたものについて耐震改修計画作成費の補助をする市町に助成する。
- ・補助率:市町の補助する額と同額(上限17,500円)
- ・補助額:申請者35,000円以上、国35,000円、市町17,500円、県17,500円

問合せ先 長崎県土木部住宅課

## 長崎県建築物耐震化事業

阪神大震災で多数が倒壊した昭和56年以前の旧耐震基準で建設された民間建築物の耐震化を促進するために、耐震診断に要する費用の一部について助成を行う。

### 【助成の対象】

- 昭和56年5月31日以前に着工された3階かつ1,000㎡以上の建築物(幼稚園、保育所は2階かつ500㎡以上、老人ホーム等は2階かつ1,000㎡以上)
- ※耐震改修促進法における特定建築物

### 【助成の内容】

耐震診断に要する費用の2/3以内(上限160万円)

制度の詳細な内容に関しては、担当部局にお問い合わせ下さい。



問合せ先 長崎県土木部建築課

## (6) 高齢者のための住宅整備

高齢者の住み良い環境整備を推進します。

### 高齢者向け優良賃貸住宅 (地域優良賃貸住宅(高齢者型))

#### 目的

高齢者に、バリアフリー構造を備えた良好な住宅を供給します。都道府県知事の認可を受けて供給される住宅(高齢者向け優良賃貸住宅)には、建設費の一部や家賃の減額に要する費用について国と地方公共団体により補助を受けることができます。

【平成21年度予算】 1億896万円

事例/希望(のぞみ)の里 ひかり

【事業主体】 社会福祉法人 聖婢姉妹会

【関係地域】 平戸市

【事業期間】 平成20年

【総事業費】 2億8,402万円 補助額/約3,828万円  
(国/約1,722万円、県/約1,053万円、市/約1,053万円)



希望の里 ひかり

問合せ先 長崎県土木部住宅課